



2017年5月15日

## 物品・サービス税(GST)の導入が近づくインド～高成長と貧困を考える

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長 中村明

インドでは、長年の課題であった物品・サービス税（以下では GST）の導入に目途が立ち、7月1日から実施される見込みとなった。当初計画された単一税率に代わり5%から8%までの異なる4段階の税率が採用される予定となるなど、税率の一本化は見送られた。しかし、15種類を超える税構造が一本化されるといった簡素化は実現するため、企業の納税事務コストを減らす効果は期待でき、外資系企業にとってインドの投資環境はより改善しそうである。

モディ政権は、GST 導入に先立ち、①防衛産業と保険業への出資比率の上限引き上げなどの外資規制の緩和、②鉄道系統の民間・外資への開放、③港湾開発促進など、ソフト・ハード両面のインフラ整備で一定の成果を上げてきた。土地収用法と労働法の改正は実現していないが、破産・倒産法を成立させ、重要な法制度の整備も徐々に進んでいる。これらがもたらすプラスの効果に加え、原油価格の低位安定を追い風に物価が落ち着きを示したこともあって、経済は実質 GDP 成長率が7%程度で推移するなど好調を維持している。懸念された2016年11月の高額紙幣廃止の悪影響も一時的かつ比較的軽微にとどまったとみられ、ここ数年のインド経済の好調は途上国のなかで際立っている。

ただし、こうしたインドのマクロ経済の高成長は、必ずしも貧困の解消や低所得層の収入改善に結びついていない。南アジアはサブサハラアフリカと並び貧困層の多い地域だが、インドはそのなかでも貧困率が高い（第1表）。

第1表：南アジア諸国の所得水準と貧困率

	一人当たりGDP 2015年、ドル	貧困率	
		%	対象年
南アジア	1,538.45	15.1	2013
インド	1,593.26	21.2	2011
バングラディッシュ	1,211.70	18.5	2010
ネパール	743.32	15.0	2010
パキスタン	1,434.70	6.1	2013
スリランカ	3,926.17	2%未満	2012

(注) 貧困率は1日1.9ドル（購買力平価ベース）未満で生活する人の全人口に対する比率。

(資料) 世界銀行“World Development Indicators”より作成

特筆すべきは、インドは、バングラディッシュ、パキスタン、ネパールよりも一人当たり GDP が大きいにもかかわらず、これら 3 カ国よりも貧困率が高いことである。経済発展が貧困の解決に対して寄与する度合いが小さい様子が窺える。インドを代表する経済学者アマルティア・セン教授らによれば、インドでは、経済成長が社会的厚生に及ぼす影響が非常に限られており、また、高技能労働者を除く多くの労働者の賃金・所得の伸びは緩慢である<sup>1</sup>。

GST の導入は、税制および税務に関する非効率の解消につながる重要な政策であり、その意義は大きい。外資を含めたインド国内の企業の事業環境を改善し、経済の成長と発展に寄与することとなろう。しかし、こうした経済好調の恩恵を受けるのが一部の主体に限られ、社会の隅々まで行き渡らなければ、貧困は解消せず所得格差は拡大する。セン教授らは、また、途上国において重要なのは、学校教育、保健医療、安全な水の供給などの公共サービスの発達であると説く。成長促進のための経済政策の実施と同時に、高成長から取り残された多くの低所得層を対象とした、所得再分配政策に対する議論の活発化が待たれる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>1</sup> Jean Drèze & Amartya Sen (2013) *An Uncertain Glory: India and its Contradictions*, Princeton University Press、アマルティア・セン、ジャン・ドレーズ著「開発なき成長の限界」湊一樹訳 明石書房 2015 年